

日本商業教育学会報

No. 28 平成29年3月31日

日本商業教育学会

Japan Academic Society of Business Education

会長挨拶

会長 永井克昇

昨年12月21日に、中央教育審議会は「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」と題して答申（以下、「答申」という。）を公にしました。平成26年11月20日、当時の下村博文文部科学大臣が中央教育審議会に対して、初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について諮問してから約2年の審議を経てまとめられたものです。

現行の学習指導要領と基本的な枠組みや考え方等に大きな変更等はないようです。例えば、言語活動や情報活用能力の育成を重視するなど、学びに対する教科横断的なものを重視する考え方などを挙げることができます。他方、このような何を学ぶかという視点ばかりではなく、その結果、何が身に付いたかという視点が重視されています。将来、この国を形成していく者が身に付けることを強く求められる資質・能力に視点を当て、「学びの地図」を明確化していこうとする意欲的な改訂作業になると思われれます。

このことを踏まえると、今回の学習指導要領改訂のキーワードの一つである「社会に開かれた教育課程」を各教科が実現させるには、次の内容を十分に踏まえつつ、その編成と実施に取り組んでいくことが求められると考えています。

- (1) 各教科・科目の目標を社会と共有していくこと
- (2) 各教科・科目で身に付けさせる資質・能力を教育課程上で明確化していくこと
- (3) 各教科・科目の目標について、社会と連携、協働して実現させること

私たちが担っている商業教育についても、これらの視点を精確に認識しつつ、再来年度には

公になる新しい高等学校学習指導要領を読み解いていくことが大切になってきます。

答申のうち、教科「商業」の教育内容の改善・充実については、冒頭部分で「経済のグローバル化、ICTの進歩、観光立国の流れなどを踏まえ、ビジネスを通して、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成するため、次のような改善・充実を図る。」として、具体的な改善・充実事項として8項目を挙げています（答申p214）。いずれも重要ですが、その最初に挙げられている内容が「観光に関する知識と技術を習得させ、観光の振興に取り組む態度を育成する学習の一層充実」です。

この8項目の中で、「観光」の他、キーワードとして「コミュニケーション」、「マーケティング」や「マネジメント」も挙げられています。

今回の改訂作業では、「観光」の学びによって商業教育の改善や充実を図っていこうというメッセージが示されています。これまで、「物流」を軸にして商業教育が展開されてきました。生産者から消費者に物（商品）を動かす、そのためにはさまざまな業務が関わりを持ちます。例えば、保管業務、倉庫業務、その他にも金融や保険などさまざまな業務が関連し合って「物流」が効率的、効果的に成立します。そこで、「物流」を軸に商業教育が展開されてきました。

今回、「観光」を商業教育のキーワードの一つにするということは、「物流」ばかりではなく、いわゆる「サービス」の提供、「サービス」をいかに創造しいかに提供していくか。その部分をいかにマネジメントするかというところに軸足が動いていく、つまり商業教育の学びの

範囲が広域化していく、ということを強く意識しているのではないかと考えています。

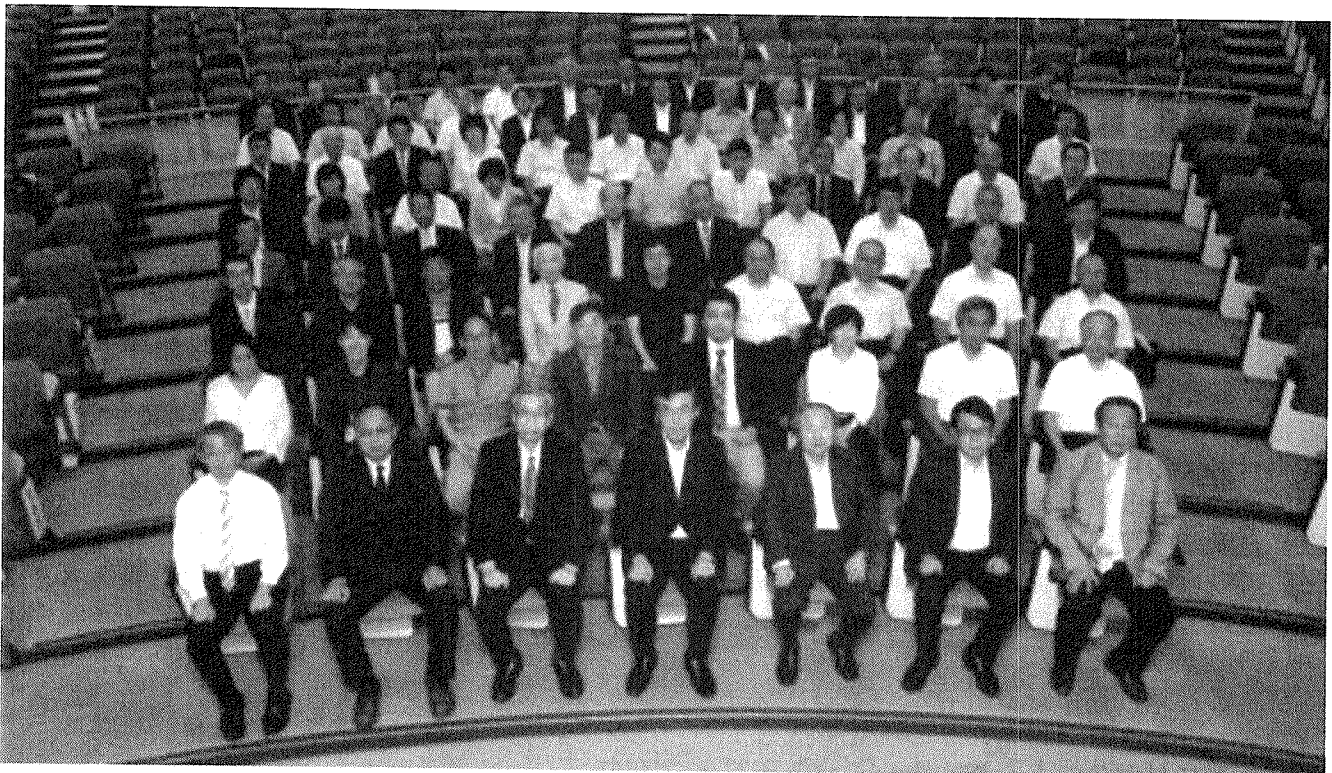
商業をコマースと捉えるのか、ビジネスと捉えるのか、本学会でも熱い議論がこれまでも展開されてきました。これからは、こうした学習指導要領における商業教育の考え方や方向性も踏まえた議論を展開する必要があります。

今年も、8月26日（土）、27日（日）の両日、流通科学大学を会場にして第28回全国大

会（兵庫大会）が開催されます。統一論題は、「知識社会に対応した商業（ビジネス）教育について」です。この統一論題に基づいて現在の商業教育、これからの商業教育について会員みなさんとともに研究・協議を深めていくわけですが、その際、これまでに触れた答申の提言や学習指導要領の改訂の基本的な考え方や方向性を真正に踏まえたものにする事が大切だと考えています。

第27回全国（広島）大会開催報告

広島大会実行委員長 餅川正雄（広島経済大学 教授）



日本商業教育学会第27回全国（広島）大会
平成28年8月20日・21日 広島経済大学
（前列左から、千葉事務局長、梶副会長、永井会長、西村教科調査官、
河内中国部会長：大会会長、餅川広島支部長：実行委員長、浅野副会長）

平成28年度の全国大会は、下記のとおり広島経済大学を会場として、全国から98名の会員をお迎えして8月下旬に盛大に開催されました。

来賓として、文部科学省の西村修一教科調査官、学校法人石田学園広島経済大学の石田恒夫理事長、同じく石田優子副学長、広島県教育委員会の山田祥久指導主事をお迎えすることができました。

その他、例年通り韓国経営学会から梁先生他6名の先生方をお迎えして日韓学術交流を行うこともできました。

第27回全国（広島）大会 プログラム 《統一論題》

「グローバル化する社会に対応した商業
（ビジネス）教育の思想と実践」

1. 主 催 日本商業教育学会
会 長 永井克昇
(千葉商科大学教授)
本部事務局 千葉商科大学
千葉県市川市国府台1-3-1
2. 主 管 全国（広島）大会実行委員会

大会会長 河内 満
 (中国部会長、広島修道大学教授)
 実行委員長 餅川正雄
 (広島支部長、広島経済大学教授)
 ※大会実行委員(学会会員)は24名、
 会員以外の応援スタッフは24名

3. 期 日 平成28年8月20日(土)
 ・21日(日)

4. 会 場 広島経済大学
 広島市安佐南区祇園五丁目37-1
 大会事務局 082-871-1576
 E-mail ms-mochi@hue.ac.jp

5. 日 程

【第1日目：8月20日(土)】

会場：6号館
 3階 631教室

時 間	項 目	備 考
10:30 ～ 12:30	第1回 理事会	学生会館3階 632教室 学会事務局本部
12:30 ～	大 会 受 付	612教室前 *大会本部：621教室
13:00 ～	開会行事 会員総会	631教室 (学会事務局本部)
13:20 ～ 13:50		平成27年度事業報告及び決算報告 平成28年度事業計画及び予算案 その他
14:00 ～ 15:00	講演 I	631教室
	演題 『私学の経営環境と本学の取り組み』 講師 学校法人石田学園 広島経済大学 理事長 石田恒夫先生	
15:10 ～ 16:00	研 究 報 告 I	631教室 学会助成による研究報告
		『ビジネス教育論の構築に向けて』 広島修道大学・商学部 河内 満(代表)先生 広島市公文書館 岡田俊夫先生 広島県立総合技術高等学校 大下美代子先生 広島市立広島商業高等学校 松尾一俊先生
16:10 ～ 17:10	日韓学術 交流会	韓国経営教育学会報告 631教室

	1. Kim, In-Yeop : 韓国職業能力開発院 「NCS 教育課程適用のための商業 報教員の任用改善方案の研究」
	3. Jeong, Dong-Bin : 江陵原州大学 “Categorization and segmentation of 28 national universities in Korea”
	4. Lee, Lim-Jung : 明知大学 “The Transformational Leadership - The Another Thing”
	5. Yoon, Seok-gon : 南ソウル大学、Yoon, Kwan- ho : 培花女子大学 「韓国商業高校と一般高校の卒業者 における大学の会計分野の修学能力 に対する比較分析」
	6. 梁在英 (Yang, Jae-Young) : 柳韓大学 「医療ツーリズムにおける専門人材 の育成方策」
	7. Kwak, Young-Arm : 新韓大学 「知的財産権に対する一考察」
17:30	記念写 631 教室内 真撮影
18:00 ～ 20:00	教 育 学生会館「ジョイア」 懇談会

【第2日目：8月21日(日)】

会場：6号館1階
 611教室、612教室

時 間	項 目	備 考
9:00 ～	大 会 受 付	*大会本部：622教室
9:30 ～ 10:30	講演 II	6号館・1階 612教室
	演題『商業教育は変わったか』 ～学習指導要領実施3年間を振り返る～ 講師 文部科学省初等中等教育局 児童生徒課産業教育振興室 教科調査官 国立教育政策研究所教育課程研究センター 研究開発部 教育課程調査官 西村修一先生	

10:40 ～ 12:30	研 究 報告Ⅲ	6号館・1階 612教室 *全大会
全 体 会 全 体 会	『商業教育を活かしたメソッドの実 践』－新しいキャリア意識の萌芽－ 茨城大学・人文学部 今村一真先生	
612教室	『生徒の行動を変える体験的経済教育』 愛知県立南陽高等学校 渡辺力樹先生	
	『グローバル人材の育成において教 師が21世紀スキルを学ぶための研 修プログラムの実施と検証』 埼玉県立新座総合技術高等学校 並木通男先生	
12:30 ～ 13:30	昼 食 休 憩	昼食会場 学生会館 5階・「ジョイア」
13:30 ～ 15:20	研 究 報告Ⅳ	理事懇談会 学生会館 3階・632教室 6号館・1階612教室 及び611教室
第 1 分 科 会	『スーパー・プロフェッショナル・ ハイスクール (SPH) 指定校からグ ローバル化への道を探る』 －家庭科・福祉科実践校から学ぶべ きもの－ 阪南大学・流通学部 平山 弘先生	
	『大学生主体の高大連携商業教育の 試み』 流通科学大学・商学部 岸本徹也先生	
	『学校デパートと商業教育』 広島県立尾道商業高等学校 小林利幸先生	

第 2 分 科 会	自 由 論題④	『高等学校商業科におけ る公的統計データを用 いた教材開発』 北星学園大学・経済学部 古谷次郎先生
	自 由 論題⑤	『商業教育に吹く新しい 風』 九州産業大学・国際文 化学部 田中靖人先生
	自 由 論題⑥	『意思決定力を育成する 管理会計教育の工夫』 － 問題発見・解決型の 単元構成への一考察 － 広島県立教育センター 玉繁克明先生
15:30 ～ 15:40	閉 会 行 事	次期開催地 (兵庫県) 代表者の案内 閉会宣言

講演 I

『私学の経営環境と本学の取り組み』
－大学を変える「広島経済大学」の挑戦－
講師 学校法人石田学園広島経済大学
理事長・教授 石田恒夫先生

1. 大学を取り巻く環境
2. ある日突然のパラダイムシフト
3. 教職協働で乗り切る教育改革
4. 大学は変わったか？

*講演内容の掲載は紙幅の関係で省略します。
(次の資料は、『大会冊子』に掲載されたもの
で、2013年2月19日に、石田恒夫理事長が
広島経済大学で教職員に話された際の原稿で
す。)

本学は1967年に開学以来、入学定員確保とそれに伴う帰属収支バランスを保つことを経営上の最優先課題として取り組んできた。現在、全国に約600校の私立大学があるが、その中で約4割の大学が、入学定員未充足で尚且つ赤字であることはご存知のとおりである。中四国地域では、さらに厳しく約8割の大学が定員未充足である。志願率の増加(高等教育のユニバーサル化)などいくつかの積極的な要因もあるが、18歳人口の減少と、大学の収容定員の拡大はそれらをもともしないアゲンストウインドであることは間違いない。

この環境の中で、本学が大学全体としては無